



模 擬 投 票 を 体 験 ！

12月9日 美幌高校模擬選挙

美幌高校3年生が実際の投票箱や記載台を使った模擬投票や開票作業を体験。生徒は「次の選挙で投票に行きます」など選挙の意義について理解を深めていました。

びほろ町

ぎかい

12月定例会のあらまし

行政報告	2P
条例改正・補正予算	3P

こんなことを聞きました

一般質問 11人登壇	3P
------------------	----

常任委員会事務調査結果を報告しました

総務福祉常任委員会	15P
経済教育常任委員会	16P

こんなことを聞きました

決算審査特別委員会決算認定報告	18P
10月臨時会・11月臨時会	19P

広報の発行は、5月・8月・11月・2月の年4回です。

No.247 令和5年2月1日

◇発行／北海道美幌町議会 ◇編集／議会運営委員会



12月定例会のあらまし

- 【6日】会期を4日間と決定し、町長から行政報告を受け、議員4名（稲垣・藤原・木村・松浦）が一般質問に登壇して、町長の政治姿勢、子ども医療費、武力攻撃時の住民保護、高齢者の暮らし支援策などについて活発な議論が交わされました。
- 【7日】議員4名（馬場・坂田・伊藤・大江）が一般質問に登壇して、峠の湯びほろ、教育行政、農業振興、新型コロナウイルス感染症傷病見舞金制度などについて活発な議論が交わされました。
- 【8日】議員3名（高橋・上杉・岡本）が一般質問に登壇して、農地の病虫害対策、町長の政治姿勢、教育行政などについて活発な議論が交わされました。その後、総務福祉常任委員会及び経済教育常任委員会から事務調査結果報告を行いました。
- 【9日】議案審議に入り、条例の新規制定及び一部改正、補正予算案6件（一般会計・後期高齢者医療特別会計・公共下水道特別会計・個別排水処理特別会計・水道事業会計・病院事業会計）を審議し、いずれも原案どおり可決しました。次いで、定期監査及び例月出納検査の報告を受け、各常任委員会からの「閉会中の継続調査」の申し出を承認して、全日程を終了し閉会しました。

町長の行政報告(要旨)

◆ご寄附・ご寄贈について

株式会社道央環境センター様から町のために役立てていただきたいと100万円のご寄附を、美幌ロータリークラブ様から行事用テント4張（180万円相当）をご寄贈いただきました。

ご厚志をありがたくお受けし、ご趣旨に沿って活用してまいります。

◆新型コロナウイルスワクチン接種について

本町における感染者の状況は、9月26日からの全数把握見直しに伴い公表内容が変更され、現在は発生届出の対象者数のみが公表されていますが、10月18日からの1週間で16名、10月25日からの1週間で14名、11月1日からの1週間で26名、11月8日からの1週間では44名の感染者数が確認されており、感染拡大が懸念されているところがあります。

感染の傾向としましては、9月以降、児童や生徒など子供たちの感染が多く確認されている状況にあり、臨時休園、学級閉鎖とするなどの感染拡大防止策を講じたところであります。

北海道は、インフルエンザとの同時流行が懸念されることから「外来の医療体制の強化」、入院患者数の増加に対応するための「病床の更なる確保」、施設のクラスター対策の強化を図るため、日本DMAT（災害派遣医療チーム）への医師派遣要請を行うなど感染拡大に対応することとしています。

本町におけるオミクロン株対応ワクチンの接種については、美幌医師会をはじめ、各方面のみなさまのご協力のもと、59歳以下の1・2回目の初回接種を終了し、5か月を経過した方を対象に、国保病院では9月26日から、しゃきつとプラザで行う集団接種は10月15日から実施しております。

また、国が10月21日から接種間隔を3か月に短縮したため、60歳以上の該当者の方にも11月5日以降接種を実施しており、11月15日現在8,171人、予約率は52.7%となっております。

町民のみなさまには、3年近くにわたり感染防止対策にご協力をいただいております。不安を感じておられることとは存じますが、周りの大切な方、そしてご自身を新型コロナウイルスから守るため、三密の回避やマスクの着用、手指の消毒などの基本的な感染防止対策の実践、万が一の感染に備えて解熱剤や1週間程度の食料品の備蓄のほか、ワクチン未接種のみなさまには接種をご検討いただくなど、感染拡大を防ぐ取組や感染に備える準備について、引き続きご理解とご協力をお願い申し上げます。

※その他、「農作物の生育状況について」報告がありました。

条例の新規制定・一部改正

すべて原案どおり可決しました。
主な内容は次のとおりです。

◆個人情報の保護に関する法律の改正に伴う関係条例の整備に関する条例の制定

令和5年4月1日より法律を直接適用する取扱いに移行されることに伴う改正

◆美幌町職員の定年引上げに伴う関係条例の整理に関する条例の制定

一般職員の定年を現行の60歳から65歳へ段階的に引き上げ、役職定年制を導入するなど定年延長制度が令和5年4月1日から運用されることに伴う改正

◆美幌町営住宅管理条例の一部改正

平成14年度に契約を締結した借上げ公営住宅の契約期間が満了するため、再借上げを行うにあたり駐車場月額使用料を改定

◆美幌町公共下水道事業の設置等に関する条例の制定、美幌町個別排水処理事業の設置等に関する条例の制定及び地方公営企業法の適用に伴う関係条例の整理に関する条例の制定

公共下水道事業及び個別排水処理事業が令和5年4月1日から地方公営企業法の適用に伴い、新たに関係条例の整理に関する条例を定めるもの

補 正 予 算

すべて原案どおり可決しました。
主な内容は次のとおりです。

◆一般会計

ふるさと寄附金に係る関連経費 3億円
福祉灯油などの助成に伴う経費 2,106万6千円 の増額など

◆特別会計・企業会計

- ・後期高齢者医療特別会計 △1,368万2千円
広域連合市町村保険料等負担金の減額
- ・公共下水道特別会計 △572万2千円
消費税納付額の減額など
- ・個別排水処理特別会計 △10万8千円
起債利子償還金の減額
- ・水道事業特別会計 139万7千円
日並浄水場小水力発電機修繕の増額など
- ・病院事業特別会計 1,112万8千円
価格高騰に伴う電気料の増額など

各会計補正額と補正後の総額

会 計 名	補 正 額	補正後の総額
一 般 会 計 (第11号)	3億8,082万円	130億6,579万円
後期高齢者医療特別会計 (第2号)	△1,368万円	3億4,014万円
公共下水道特別会計 (第3号)	△572万円	10億5,765万円
個別排水処理特別会計 (第2号)	△10万円	1億1,927万円
水 道 事 業 会 計 (第2号)	139万円	10億8,183万円
病 院 事 業 会 計 (第4号)	1,112万円	23億7,572万円

※()内は、補正回数

※金額は、万円未満を切り捨てて表示しています。

一般質問

には11人が登壇

質問者と質問項目

■稲垣 淳一 議員 …… 4頁

- ① 町長の政治姿勢
- ② 教育行政

■藤原 公一 議員 …… 5頁

- ① 子ども医療費
- ② 糖尿病リスク予測ツール
- ③ スポーツ施設整備

■木村 利昭 議員 …… 6頁

- ① 武力攻撃時の住民保護
- ② みどりの食料システム戦略

■松浦 和浩 議員 …… 7頁

- ① 高齢者の暮らし支援策

■馬場 博美 議員 …… 8頁

- ① 美幌町交流促進センター「峠の湯びほろ」
- ② 森林環境譲与税
- ③ 花壇コンクール

■坂田美栄子 議員 …… 9頁

- ① 教育行政
- ② 福祉行政
- ③ 町長の政治姿勢

■伊藤 伸司 議員 …… 10頁

- ① 農業振興
- ② 福祉行政

■大江 道男 議員 …… 11頁

- ① 新型コロナウイルス感染症 傷病見舞金制度の延長
- ② 補聴器購入に公的助成を

一 般 質 問 と は

一般質問は定例会において、議員が町政全般にわたり執行機関(町や教育委員会など)に対し、事務執行の状況や将来に対する方針の考え方、疑問点などについて質問するものです。

一般質問は議員固有の権限の一つで、議案審議とともに議会活動の中にあつて最も重要なものであり、行政の執行を監視し、建設的に政策を論議することで、公正な行政を確保するものです。

■岡本美代子 議員 …… 14頁

- ① 教育行政
- ② 健康増進対策
- ③ 商工業振興対策

② マイナンバーカードと国方針への対応

■上杉 晃央 議員 …… 13頁

- ① 町長の政治姿勢
- ④ 美幌中心市街地の活性化

■高橋 秀明 議員 …… 12頁

- ① 農地の病害虫対策
- ② 美幌町の橋梁の修繕
- ③ 美幌高等学校教育振興対策

一般質問

各議員の一般質問録画映像はQRコードからアクセスできます。



町長の政治姿勢

問

町長の掲げた重点政策の成果は

稲垣

淳一議員

答

「子育て支援」「教育」「福祉」の充実、美幌駐屯地の充実、宿泊施設誘致が成果と認識している

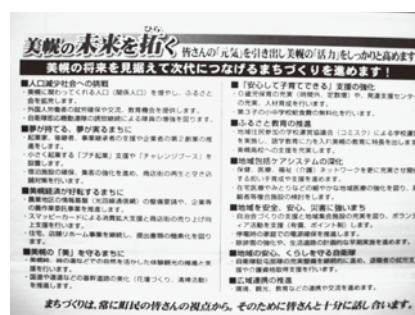
を迫られたことと思うが、重点政策の進捗状況、成果、積み残した施策は。

答 町政の執行にあ

たっては新型コロナウイルス感染症対策を最優先として、町民のみなさまの命と健康を守ることを第一に万全を期して取り組みながら「第6期美幌町総合計画」や「町長の重点政策」に掲げる事業を着実に推進してきたところ。当初掲げた44の事業のうち2つの事業において施策転換を行ったが、すべての事業に目途を付けることができ、おおむね順調に進んでいる。

問 平野町長は「美幌の活力を高め、次代につなげるまちづくり」をスローガンに掲げ、難問山積の町政運営の舵取りをされている。新型コロナウイルス対策に翻弄され、思うような行政運営が叶わなかった場面もあったかと思うが、町民の暮らしに待ったはなく、経済活動も止めることはできない。数多くの苦渋の判断

の評価をしつかりと受け止めつつ、しかるべき時期に態度を明確にしたい。



町長マニフェスト

全国学力・学習状況調査

目指す教育のあり方は

問 美幌町の平均正

答率は小・中学校す

べての教科で全国平

均正答率より下回り、

SNSの長時間利用、

新聞の閲読、読書が

学習状況調査の結果

に結び付く内容とあ

るが、今までのよう

な指導を行ってきた

のか。また、美幌

町が目指す教育のあり方は。

答

授業改善のため授業公開による校内研究会の実施や個の理解度に合わせた習熟度別指導、タブレットや電子黒板などに活用した授業に取り組んでおり、家庭学習の習慣づくりに必要不可欠なものとして「家庭学習の手引き」を作成し家庭学習の推進を図っている。小学校と中学校の9年間を一貫して体系的・継続的に行うことにより、学力向上をはじめ子どもたちの社会性・自己意識の育成など教育効果が高まることが期待される小中一貫教育の導入について調査・研究している。

各議員の一般質問録画映像はQRコードからアクセスできます。



藤原
公一議員

子ども医療費 問

答

18歳までの医療費無償化の検討は恒久的な多額の財政負担を伴うことから慎重な判断が必要である

問 美幌町に継続して住んでいたため総合的に子育てを支援していくことが美幌町の未来にとって重要な施策と考える。現在、高校生に対する医療費助成制度はないが、全国的には18歳までの医療費無償化を進めている自治体が増えていく。18歳までの医療費無償化の検討は、「ひとり親家庭等医

療」や「重度心身障がい者医療」の助成対象となる高校生の医療費についても同様の対応を行う必要があり、18歳までの医療費無償化の実施には恒久的な多額の財政負担を伴うことから慎重な判断が必要である。

糖尿病リスク予測ツール

町民周知は

問 糖尿病重症化予防の一つとして「糖尿病リスク予測ツール」があるが、町ホームページ、町広報や特定検診案内などにQRコードを掲載するなどして町民に周知することができれば予防の一環にな

り、医療費の削減につながるが、このツールの周知は。

答 糖尿病の早期発見、早期治療に結び付けるため、予測ツールの活用も含め糖尿病の防止に向けた取組を積極的に行ってまいりたい。

スポーツ施設整備

陸上競技場の改修は

問 陸上クラブに所属している子どもの保護者から「トラックの縁石が歪み、トラックの中には草が生え、保護者で草抜きをしている」との相談があった。今後の整備改修計画は。

答 令和2年度に要件がより緩和された



陸上競技場

4種ライトの公認区分が新設されたことから、次期検定は4種ライトの公認に向けて全面的な改修整備を予定している。

テニスコートの改修は

法面崩壊の危険

問 法面崩壊の危険性により仮設工事を行っているが、法面が崩壊する前に土留め工事または移転が必要と考える。今後の整備改修計画は。

答 令和2年度にソ

設整備も含め意見交換をしているが、移設場所や費用などの課題も多く、現在のところ具体的な整備計画には進展していない状況である。安全確保を図りながら、協会と継続して協議してまいりたい。

町営プールの運営は

問 夏場のみの運営であるため、冬場は設備の整った北見市や網走市に移動して練習しなければならない。町営プールの年間運営は。

答 既存施設では屋根と壁で囲うなど全面改修が必要であるため、現時点での年間運営は考えていないが、今後改修時期も含め検討したい。

一般質問

各議員の一般質問録画映像はQRコードからアクセスできます。



住民保護問

木村

利昭議員

答

ミサイル落下を想定して対策や計画を定めるべきでは

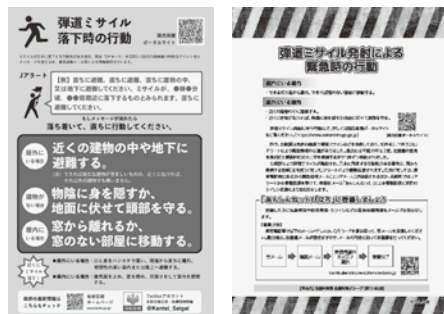
国民保護計画などに沿って武力攻撃事態や緊急対処事態が発生した場合は適切に対処してまいりたい

「住民の命を守る」とあり、美幌町にミサイルが落下する可能性がある場合を想定して避難や防災について対策や計画を定めるべきでは。

問 本年10月4日、北朝鮮よりミサイルが発射され、日本の国土を跨ぎ太平洋に落下した。それ以降も実験という名のミサイル発射が行われている。また、ロシアにおいても北方領土にて軍事訓練を行っており、陸上自衛隊美幌駐屯地がある町としていつミサイルで狙われてもおかしくない状況である。政治の一番の役割は

答 美幌町にミサイルが落下する可能性がある場合を想定した計画などは定めていないが、国民保護計画や地域防災計画に沿って武力攻撃事態や緊急対処事態が発生した場合は適切に対処してまいりたい。また、自ら命を守る行動や危機意識を促すためにも道内に落下する可能性がある場合の住民が取るべき行動について

はホームページを通じて周知しているが、町広報紙に掲載するなど周知に努めてまいりたい。



みどりの食料システム戦略

取組の検討は

問 政府は農業においても脱炭素を図りながら持続可能な食料システムの構築を目指すことを目的に2050年までに

「化学農薬使用量の50%削減」「化学肥料使用量の30%低減」などのスローガンを掲げる「みどりの食料システム戦略」を策定した。美幌町においてこのシステムを導入することは想像以上に大変であるが「グリーン農業の実現による安心安全な食」から生まれる観光や子育て環境の構築を目指しては。

また、次代を担う農業者や子育て世代、飲食関係者を交えた検討会を作り「どういったことから取り組んでいけるか」を町がリードして取り組んでは。

答 農業経営の大規模化や生産者の減少・高齢化の中での化学農薬・化学肥料使用量の低減や有機

農業の取組面積の拡大は決して容易ではないが、グリーン農業実現のためには環境負荷低減・省力化に資するスマート農業技術の導入を一層推進することが重要である。また、有機農業の生産から消費まで一貫した推進体制の構築に向けて地域みなさんが一体となって取り組むことが農業の振興・発展につながるものと認識している。今後、国・道において交付金実施要綱などが示され次第、関係者と協議のうえ実施を検討してまいりたい。



各議員の一般質問録画映像はQRコードからアクセスできます。



高齢者福祉

問

ケアハウスの整備を進めるのか、グループホームなどの整備を進めるのか

松浦

和浩 議員

答

町民や事業所へのニーズ調査を行い、必要との結論になったら計画に掲載してまいりたい



① ケアハウスの整備を進めるのか、小規模多機能型施設やグループホームの整備を進めるのか。

② 30床以上で町を事業主体とするのか、29床以下で民間事業者を主体として地域密着型を選択するのか。

答 令和5年度中に令和6年度から向こう3年間のサービス

費用などを見込んだ第9期介護保険事業計画を策定する予定である。策定にあたり町民のみならず、事業所からのニーズ調査を行い、策定委員会において今後の施設整備の必要性に

ついて協議検討し、必要との結論になった際には計画に掲載してまいりたい。



問 民間事業所への施設新設経費の町独自の補助金などの取扱いは。

答 現在のところ考えていない。

問 施設が増加した場合の介護保険施設

サービス費の町民負担増については、しっかりとした町民説明が必要と思われるが、どのような手法で理解をいただき納得してもらうのか。

答 新たな施設整備が必要と判断した場合、次期計画に含めて策定を行い、その後、議会議員のみなさまへの説明、パブリックコメントの実施などを経て、ホームページや広報などにより説明を行う予定である。



問 人口減少が進む美幌町の最大の課題である介護・福祉の人材確保対策は。

答 資格取得支援事業補助や確保対策事業補助の実施により一定の成果は挙げていると考えているが、人材不足の解消には至っていないため、介護事業者などと協議を行いながら、より効果的な対策について取り組んでまいりたい。



一般質問

各議員の一般質問録画映像はQRコードからアクセスできます。



峠の湯 問

馬場

博美議員

答

現在の指定期間満了後における管理運営の考え方は多くの入浴者数を維持していることから運営を継続する必要があると認識している

なる見通しである。

送迎バスの往復乗車人数は10月末現在延べ512人、介助用

リフトの利用者数は10月末現在実人数で

7人、障がい者を対象とした入浴料半額

助成利用者数は10月末現在延べ1,32

2人、今年度の入浴者数は10月末現在6

3,019人となっている。

源泉の対応は

26年間使用している源泉の対応は。

源泉温度は下がったものの自噴している状況であることから新たな掘削は必要ないものと認識している。

大規模改修は

外壁や屋根の大規模改修の考えは。

新型コロナウィルス感染症の影響、原油価格や物価高騰などの状況から現時点で今後の見通しを立てることは難しく、次期指定管理者を公募する前までに一定の方向性を示したい。

指定管理料の考え方は

指定管理者制度を導入した16年間で収支赤字の累計が約1億6,686万2千円となっている。

今後の指定管理料の考え方は。

安定的な施設運営が図られる最低必要経費を負担するこ

とし、事業計画による収入を見込んだ上で検討したい。

管理運営の考え方は

現在の指定期間（令和4年度～7年度）満了後における管理運営の考え方は。

現在の経済情勢の中、温泉事業者の開業を期待できないこと、また、多くの入浴者数を維持していることから運営を継続する必要があると認識している。

令和4年度に美幌町森林の担い手支援等補助金を創設し、林業従事者及び林業事業体への小型林業機械購入補助を行っているほか、林業従事者への就業支援を行う予定である。

森林環境譲与税

充当事業と今後の使途は

問 森林環境譲与税の配分額に対する充当事業及び今後の使途は。

答 令和4年度に美幌町森林の担い手支援等補助金を創設し、林業従事者及び林業事業体への小型林業機械購入補助を行っているほか、林業従事者への就業支援を行う予定である。

花壇コンクール

実施は

問 花壇コンクールを実施して町内を花いっぱい推進すべきでは。

答 開催方法や実施主体、対象とする花壇や審査方法など、今後調査・研究してまいりたい。



峠の湯びほろ

各議員の一般質問録画映像はQRコードからアクセスできます。



教育行政 問

坂田

美栄子 議員

答

オンライン授業の今後の課題は
児童生徒の集中力の継続や教員による
児童生徒の理解の把握が挙げられる



問 子どもたちの感染が急増し小中学校で学級・学校閉鎖の措置がとられている。児童生徒に1台ずつタブレット端末が整備されているが、オンライン授業の取組状況と今後の課題は。

答 学級・学校閉鎖時には学びの保障のためその都度タブレット端末を持ち帰らせて、eーライブラリによる学習やグループクラスルームで

の課題提示、グループミートによるオンライン授業を実施している。また、家族の感染により登校できない場合にはオンラインで授業に参加する対応も行っている。課題としては、いかに児童生徒の集中力を継続させていくかや教員が児童生徒の理解した様子を把握していくかなどが挙げられるが、タブレット端末の活用は家庭での学習に限らず様々な形で可能性を有しており、タブレット端末を活用した学びを止めない取組を実行してまいりたい。



障がい者活躍推進

今後の取組は

問 美幌町における雇用率は令和元年6月1日現在で町長部局が2・55%、教育委員会が1・20%となっていたが、現状と今後の取組は。

答 令和4年6月1日現在の障がい者の雇用人数は町長部局が5名、教育委員会が1名の計6名となっている。美幌町は

町長の政治姿勢

低年齢児保育について

町長部局と教育委員会部局を合算した特別認定の適用を受けられることから目標値2・6%を達成するためには2名の雇用が必要である。障がい特性や能力、希望などを把握するとともに、特性に合わせた業務内容や勤務時間など多様な雇用形態を検討している。

問 町長公約に「0歳児保育の充実（時間外・定数増）」が掲げられている。共働き家庭の増加に伴い子育てをサポートする体制の拡充が必要と考えるが、低年齢児保育の受入れの考えは。

答 働きながら子育てをしたいという家庭や子育てに関する相談、アドバイスなどのニーズが高まることから、低年齢児保育のあり方について民間施設とも協議しながら進めたい。

問 町長公約に「地域とのつながり、活力と絆のある自治会づくりの支援」が掲げられている。高齢者や子どもの見守りや防犯・防災など様々な活動を担っている自治会への支援策は。

答 自治会に対する理解や関心を深めるための啓発活動など加入促進支援をさらに積極的に実施し、自治会連合会とも意見交換を行い、側面的な支援をしっかりと行ってまいりたい。

一般質問

各議員の一般質問録画映像はQRコードからアクセスできます。



農業振興

問

将来に向けて発展していくための農業振興対策は

伊藤

伸司議員

答

大型機械の導入や作業の効率化、担い手の確保、農産物産資材価格高騰への対応など総合的な取組が必要である

向けて持続的に発展
していけるような農
業振興対策は。答 農業経営の大規
模化や生産者の減
少・高齢化の中、将
来にわたり持続可能
な地域農業を發展さ
せ安定した農業を展
開するためには大型
機械の導入や作業の
効率化・省力化、担
い手の確保・育成、
肥料などの農産物生
産資材の価格高騰へ
の対応など総合的な
取組が必要であると
認識している。大型
機械の導入や作業の
効率化、省力化はこ
れまでと同様に持続
的畑作生産体系確立
緊急対策事業補助金どの国の補助事業の
活用を図りたい。担
い手の確保・育成は
農家子弟による新規
農業従事者はもとよ
り、経営継承方式に
よる新規就農者など
の担い手確保対策を
関係機関と調整しな
がら引き続き実施し
てまいりたい。また、
肥料などの農産物生
産資材の価格高騰へ
の対応は農業改良普
及センターなど関係
団体の側面支援を行
う一方、オホーツク
地域の自治体や農業
団体などと連携し、
国や道に対して財政
的な支援などを要望
してまいりたい。

緊急対策事業補助金



障がい者(児)福祉

ニーズ調査は

問 令和4年4月現

在の美幌町の福祉デ

ータによると身体障

害者手帳交付数95

9人、療育手帳交付

数252人、精神保

健福祉手帳交付数1

34人となっている。

この中には自宅に

いて全く支援を受け

ていない方もいると

思われる。障がい者

(児)全員に対しニ

ーズ調査をすべきで

は。

答 計画の見直し年

度である令和5年度

に身体障害者手帳、

療育手帳、精神障害
者保健福祉手帳、自
立支援医療(精神通
院)受給者証を所有
する方などに対して
アンケート調査を実
施し、障がい者
(児)のニーズを次
期計画に反映できる
ように努めてまいり
たい。

施設の設置は

問 町内の施設など

では一部のサービ

ス利用できず町外

施設で福祉サービ

スを受けている現

状がある。新たに

障がい者(児)福

祉施設などの設

置が必要では。

答 次期計画のアン

ケート調査や関係

者との意見交換を

行いながら民間活

力の参入を含め検

討してまいり

たい。

各議員の一般質問録画映像はQRコードからアクセスできます。



コロナウイルス

問

傷病見舞金制度の継続・延長を行うべきでは

大江
道男議員

答

必要に応じて実態に即した制度を検討してまいりたい



問 2年間の傷病見舞金制度支給実績は。

答 令和2年及び3年は0件、令和4年は2月1件、6月2件、8月1件、9月20件となっている。

制度打ち切りの理由は

問 新型コロナウイルス感染者数は第7波を超え、全道、管内においても過去最高値を更新する勢いにある。町民にも個人事業者の経営にとっても深刻な不安が

広がっており、見舞金支給制度が必要とされている中、突然打ち切られたことは全く理解できない。制度打ち切りの理由は。

答 制度が始まった

ときは不要不急の外出自粛、飲食店の時短営業などの感染防止策がとられ、療養期間が2週間以上になるなど感染による影響は大きいものであった。しかし、コロナの性質の変化で重症化リスクは低減し、9月に療養期間が1週間、無症状の場合は5日間に短縮されている。また、民間生命保険会社が

支給する入院給付金も重症化リスクの高い人に限定するなど、制度化した当時の給付の目的と現在の状況に乖離が見られたことから制度を一旦終了したものである。

継続・延長は

問 美幌町でもコロナウイルス感染症の

拡大状況を考慮し、個人事業主に対する

コロナウイルス感染症

傷病見舞金制度の

継続・延長を行うべきでは。

答 これまでの傷病見舞金は一律支給する制度であったが、

必要に応じて実態に即した制度を今後検討してまいりたい。

難聴対策

認知症のリスクについて

問 「難聴放置が認知症最大のリスク」(ランセット報告)

との研究報告をどう

受け止めているか。

答 難聴の予防・改善には生活習慣の改

善により血液の循環

を良くすることが効

果的な対策とされて

いる。健康教育をは

じめホームページや

広報などで周知を図

ってまいりたい。

問 「補聴器不使用

の理由は購入するた

めの経済的余裕がな

い」との補聴器工業

会調査の報告がある。

補聴器購入助成に踏

み切るべきでは。

答 今後の国や他の

市町村などの動向も

踏まえ判断したい。

気になる症状があれ

ば早めに医師に相談

することが大切であることから併せて周知したい。

特定健診に聴力検査を

問 特定健診に聴力

検査を加えるべきで

は。

答 現時点では考え

ていないが、検査項

目に含まれていなく

ても特定健診を受診

するときに併せて聴

力検査も実施できる

かどうかを医療機関

などと相談しながら

研究・検討したい。



一般質問

各議員の一般質問録画映像はQRコードからアクセスできます。



橋梁修繕

問

今後の橋梁修繕計画は

高橋

秀明
議員

答

長寿命化修繕計画において30橋のうち優先順位を加味し決定した12橋を予定している

30橋のうち優先順位を加味し決定した12橋を補修予定として計画している。



農地の病害虫対策

農地を守るための取組は

問 美幌町におけるジャガイモシストセンチュウの発生防止対策は。

答 関係機関で構成された「美幌町ジャガイモシストセンチュウ等対策協議会」が設置され、外部か

美幌高校

新たな支援策は

問 これまで美幌高等学校に対する支援策として、教育支援用端末機貸与、間口対策支援金及び教育支援事業補助金などを実施しているが、来年度に向けた新たな支援策は。

答 新たな支援としては、進学・就職の進路実現に向けた模擬試験や資格検定試



美幌高校

験の費用支援、農業科については入学時に用意する被服費などの負担が多いことから実習服などの現物支給を予定している。また、拡充として、生徒の在宅学習の充実を図るためオンライン学習であるスタディサプリ使用料の全額助成を従来の1年生と普通科特進コースから全生徒を対象にする予定である。さらに特色のある取組として部活動への支援についても検討しているところである。

中心市街地活性化

今後の進め方は

問 関係商工団体などから要望が上がっている中心市街地活性化をどのように進めていくのか。また、

公共施設、民間商業施設などの公民複合施設整備の考えは。

答 「起業家支援事業」「店舗リフォー

ム事業」「空き店舗活用事業」など既存事業を継続しながら、商工会議所をはじめとした関係団体と連携を図り、積極的に取り組んでまいりたい。また、公民複合施設整備は選択肢の一つであると考えているが、引き続き情勢を見極めながら、美幌町に相応しい取組を総合的に判断してまいりたい。

各議員の一般質問録画映像はQRコードからアクセスできます。



町長の政治姿勢

問

上杉

晃央議員

答

1期4年の重点政策の達成状況は
42項目はすべての事業に目途を付けることができ、おおむね順調に進んでいる



問 町長就任後、新

型コロナウイルスの出現により、感染防止対策をはじめ社会経済状況の変化に対応するため各種支援事業の推進に莫大な予算と行政事務に多大な時間を費やすこととなり、自ら掲げた44項目の重点施策の推進にも大きな影響があったものと推測している。44項目のうち実施済み、検討中、取組がで

き、おおむね順調に進んでいる
いものはそれぞれいくつか。また、取組ができない項目があればその理由は。さらに自己評価するとしたら何点くらいか。

答 当初掲げた44項目のうち「自衛隊退職者への就労支援」は介護の担い手確保の施策に転換を図ったほか「小規模発電の推進」は蓄電池が安価に購入できるところから事業実施を取り止めた。他の42項目はすべての事業に目途を付けることができ、おおむね順調に進んでいると考えている。また「自己評価する」としたら何点くらいか」は、ま

ずまず合格点には達しているのではないかと考えている。

次期町長選挙への出馬は

問 美幌町でも人口減少、少子化、高齢化社会の進行、後継者・労働力不足、産業の衰退など多くの課題が山積しているが、来年4月の統一地方選挙を迎えるにあたり、次期町長選挙への出馬表明を考えているか。

答 新型コロナウイルスの感染拡大が続いていることから、町政の課題解決に向け、まずは現任期が満了するまでの間、全力で職務を全うしてまいりたい。1期目の町政

執行に対する町民のみなさまの評価をしっかりと受け止めつつ、しかるべき時期に態度を明確にした

マイナンバーカード交付率

地方交付税との連動について

問 政府は令和4年度末までにすべての国民にマイナンバーカードを取得させる方針を掲げ、6月には当時の金子総務大臣が自治体ごとのマイナンバーカードの交付率に依拠して令和4年度から地方交付税算定に差を設ける方針を明らかにした。全国の自治体からカード普及と連動させるのは筋違いとの批判がなされているが、町として強く異議を申し立てるべきでは

答 カードの交付率によって普通交付税

が減額される趣旨ではないとの見解も示されているところ。現時点で異議申し立てをする考えはないが、基準財政需要額の算定において地域デジタル社会推進費の補正率にカードの交付率が加味される可能性もあることから、国の動向を注視し、地方交付税制度の趣旨に反するような事態が生じた場合には、他自治体と連携を図り適切に対処してまいりたい。



一般質問

各議員の一般質問録画映像はQRコードからアクセスできます。



教育行政 問

精神疾患に対する小・中学校での取組は

岡本

美代子 議員

答



問 義務教育では小学5年生で不安や悩みへの対処、中学1年生でストレス対処を学ぶにとどまっている。精神疾患は小学生の頃に兆候があったり高校進学前に発症する子供も多く、友達関係や進学に大きく影響する。小学校高学年や中学校から症状や経過を教え自分や友達の不調に早く気づき相談できるようにする必要が

心や身体の心配事があれば学級担任や保健室で相談に乗る体制を整えている

あるといわれているが、小・中学校での状況や今後の取組は。
答 学習指導要領に基づき、小学校では5年生の「心の健康」の単元において心の発達・不安や悩みについて理解し対処することを、中学校では1年生の「欲求やストレスへの対処と心の健康」の単元において心身の機能の発達と心の健康について理解を深めてストレスへ対処することを学習している。あわせて心や身体をはじめ心配事があれば学級担任や保健室で相談に乗る体制を整えている。ま

た、児童生徒に普段と違う言動が少しでもあった場合は寄り添って話を聞くことや、スクールカウンセラーへつなげるなどの対応を行っている。今後も学級担任を中心に養護教諭と連携し、小さなサインを見逃すことなく相談体制の強化を図ってまいりたい。



健康増進

骨粗しょう症対策は

健康増進法に基

問 健康増進法に基づく骨粗しょう症検診は40歳から5歳ごとに70歳までの女性

が対象であり、運動習慣や食生活の内容などの確認、エックス線や超音波で腰椎や足の骨密度を測っているが、町内の受診率は。また、受診率向上や骨粗しょう症予防の対策は。

答 町内の受診率は把握していないが、町の5つの医療機関において医師の判断で保険診療として検査を実施し、年間で約200名が受診している。町では調理実習による健康教育やしゃきつとプラザなどの運動教室の実施により骨の健康を守るための予防を実

商工業振興

働き手不足対策は

問 団塊の世代の後を継ぐ世代の不足、特に技術や資格を有する人々の育成には時間がかかるが、対策は。

答 美幌建設業協会では一般社団法人「ドット道東」と協力し、建設業界の仕事を知ってもらう記事広告の企画を10月より始めた。また、町外から働き世代を誘致するため、UITライン相談会で企業紹介するとともに、移住・定住パンフレットの配布や町のPRなどを行っている。

12月定例会

総務福祉常任委員会が事務調査結果を報告

映像及び全文はQRコードからアクセス
できます。

映像は
こちら→



全文は
こちら→



総務福祉常任委員会（稲垣・坂田・大江・岡本・松浦・戸澤・伊藤）が事務調査結果を報告しました。
その概要をお知らせします。

■防災行政について

平成30年9月6日に北海道において日本で初めてとなるエリア全域に及ぶ大規模停電、いわゆるブラックアウトが発生した（最大震度7の北海道胆振東部地震）。この地震により美幌町においても停電が発生し、全面復旧に3日以上を要した。

また、美幌町では、大雨による水害、特に日の出、美芳地区が危険にさらされる事態も数回発生している。

このような状況を踏まえ、災害発生時に美幌町地域防災計画に基づき自助・共助・公助が適切に取り進められるのかについて調査の必要性があると判断し、①長期ブラックアウト、②大雨による避難対策の2件を調査確認した。

長期ブラックアウトについては、北海道防災マスターである西野直樹防災士から厳冬期停電の講習を受け、また、質問書により白老町の「突発的な大規模停電などへの応急対応マニュアル」を調査した。

大雨による避難対策については、町内に設置されている水量管理の樋門3か所及び堤内の水を汲み上げる施設として大空町に設置されている本郷排水機場の現況を調査した。

新型コロナウイルス感染症が終息する時機を見て実施する予定であった先進地等への視察は困難であったことから、今期は質問書による照会、インターネット調査を行い、各委員からの資料等に基づいた「私の避難計画（マイタイムライン）」（災害に備えた、自分の命は自分で守る、町民が自分で作る避難計画）の有効性について議論を重ねた。

1 自助

（1）「私の避難計画（マイタイムライン）」の作成

災害から自分の身を守るためには自助が基本であり、「私の避難計画（マイタイムライン）」の作成を全町民に呼びかける。各家庭の情報を行政、自治会ができる限り共有することで、今後の防災計画におけるきめ細やかな対応が図られる。指定された避難場所に行くのか、友人知人宅に行くのか、要支援者は、高齢者は、ペットは等々、普段からの防災意識を保つために毎年見直しをすることで「私の避難計画（マイタイムライン）」の精度を上げていくことが求められる。

（2）食料等生活必需品の備蓄周知

自助による災害対策として、3日間の食料・燃料等の生活必需品を備蓄するよう町民への周知が必要である。

2 共助

地域による災害対策を共助と考え、共助が発生しているそれぞれの避難先に行政はどのような対策を講じることができるのかについて再検証が求められる。共助の場が発生するのは、近所、自治会、自主防災組織等多様であり、行政との連携が重要である。

3 公助

（1）災害発生時において、「私の避難計画（マイタイムライン）」を策定している個宅と共助が発生している避難先へのそれぞれの公助の対応が重要である。

（2）長期にわたるブラックアウト発生時には、災害情報の入手が非常に困難になると予想されるので、「あんしんねっとびほろ」の普及促進を図る必要がある。

（3）近年、大規模災害発生に伴う直接的な災害死よりも、むしろ避難所や車中泊等いわゆる災害関連死の比率が格段に高まっていることから、災害関連死を防止し健康を保持するため、避難所の設置及び運営のあり方について再検討が求められる。



稲垣委員長

委員会が事務調査結果を報告

2 小中一貫教育及びICT教育について

千葉県鴨川市では、平成21年4月に「小中一体型施設」で小中一貫教育をスタートしているが、小中一貫教育導入に当たっては、学校の統廃合があったことから、地域住民や保護者の理解を得ることが難しかったものの、説明会などで小中一貫教育の良さについて丁寧に説明し、理解を求めたとのことである。

小中一貫教育導入に伴う効果として、小中教員の交流・情報共有が可能となり、児童生徒への対応準備ができることから、小中学校のなめらかな接続ができており、「中1ギャップ」による不登校が減少しているとのことである。

鴨川市における小中一貫教育は、小学1年生から4年生までを前期、小学5年生から中学1年生までを中期、中学2年生から3年生までを後期とし、4・3・2年の発達区分別の育てたい力を設定して、9年間を継続的・計画的に取り組んでいる。

北海道北広島市では、平成30年度から全中学校区で小中一貫教育を導入している。

北広島市における小中一貫教育のねらいは、学校、教育、家庭、地域が一体となって「子どもの連続した学び」を支える体制を構築し、義務教育9年間で修了するに相応しい「生きる力」を育成することとしており、めざす子ども像を「大志をいだき 心豊かに たくましく 生きる子供」としている。

今後の課題については、コロナ禍においても誰一人取り残さない教育活動の工夫と充実、児童生徒の実態に応じた持続的な指導計画等の作成などが挙げられている。

福岡県田川市ではICT教育を推進するにあたって、ICT支援員を配置し各学校へ計画的な派遣を行っている。

ICT教育の導入による効果は、個別最適な学習が可能となったこと、プレゼン作成などが容易にできることになったことなどが挙げられており、各種学力調査の結果も年々改善傾向にあるとのことである。

北海道北広島市におけるICT教育については、令和2年の新型コロナウイルス感染症対応によるGIGA(ギガ)スクール構想の加速化により本格導入を行い、美幌町と同じ端末機である『Chromebook(クロームブック)』を児童生徒へ1人1台貸与しているが、ICT教育の取組では、新型コロナウイルス感染症により学級閉鎖等になった場合の措置として、授業の遅れを防ぐため『Google Meet(グーグル ミート)』を活用し、板書と教員による解説のライブ配信でのオンライン授業を行っている。

ICT教育を導入した効果については、オンライン交流による調査や発表を行うことによる「プレゼン力の向上」や、タイピングを練習する時間を設けることによる「タイピング力の向上」などが挙げられ、児童生徒のICT活用能力が飛躍的に向上しているとのことである。

また、今後コンピューターを使った試験方式である「学力テストのCBT化」、「教員の在宅勤務環境の構築」、「AR(拡張現実)・VR(仮想現実)」、「デジタル教科書やAI活用ドリルの導入」などについて検討しているとのことである。

以上が調査地の調査概要になるが、小中一貫教育については、現在の美幌町の小学校においては学級数が少なく、いずれも適正規模とは言えない状況にあり、今後における人口推移を考慮すると、現在の小学校3校体制では、ますます適正規模とは言えない状況になることが見込まれることから、現在の小学校3校を2校に統廃合し、当面の間は小学校2校、中学校2校による「施設分離型」での小中一貫教育の導入を速やかに検討すべきであるが、小学校を統廃合する際は児童の精神的負担の軽減を最優先とし、児童・生徒への配慮、保護者及び地域住民の理解を得ながら進めるべきとの調査結果となった。

また、ICT教育に関しては、ARやVRを活用することにより、拡張現実や仮想現実によって「体験」や「経験」ができ、テキスト教材だけでは体験しにくいことをARやVRで表現することで指導や学習の幅が広がり、実際に見たり聞いたり動きを感じられることによる学習効果は非常に高いと言われていることから、今までの教育と違ったレベルでの学習効果が得られるARやVRの活用についての検討と、国の補助制度を活用した「ICT支援員の配置」について検討すべきとの調査結果となった。

最後に、小中一貫教育の導入が子どもたちの個々に応じた資質・能力の向上等につながり、ICT教育のより効率的な運用により子どもたちの情報活用能力の育成等につながることを期待し、委員会の報告とする。

12月定例会

経済教育常任委

映像及び全文はQRコードからアクセス
できます。

映像は
こちら→



全文は
こちら→



経済教育常任委員会（高橋・木村・古舘・上杉・馬場・藤原）が事務調査結果を報告しました。
その概要をお知らせします。

■ごみの減量化及びリサイクル、小中一貫教育及びICT教育について調査

経済教育常任委員会委員（高橋・木村・古舘・上杉・馬場・藤原）及び大原議長は、令和4年10月4日から6日に道内先進事例を視察調査した。また、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、初めての試みとして、道外の先進事例についてオンラインによる視察調査を行った。

1 ごみの減量化及びリサイクルについて

鹿児島県大崎町は「混ぜればごみ、分ければ資源」を合言葉に、27品目の分別に取り組み、ごみのリサイクル率は令和元年度82.6%となっており、過去13回、日本一に輝いている。

大崎町の生ごみは、庭木の剪定枝などと一緒に完全堆肥化されており、ごみの減量化、再資源化を図るという観点からは有効な手段であるが、分別の徹底や収集方法が問題となり、成果品である堆肥の需要と供給の安定化や、施設整備に係る費用などの問題もあるため、実施するうえで解決すべき課題が多いのが現状である。

福岡県大木町では、民間会社であるトータルケア・システム株式会社等との連携により、家庭系使用済み紙おむつを回収・再生利用するシステムの構築を図り、現在は紙おむつから取り出されるパルプを再生し外壁材の原料として利活用している。

幌延町・豊富町・天塩町・遠別町・中川町では、埋立処分場の容量がひっ迫していることから、埋立処分場の延命化を図ることをきっかけに、広域の組織である「西天北五町衛生施設組合」により、使用済み紙おむつと剪定枝を混合したペレットを製造し資源化を図っているが、製造されたペレットは幌延町の特別養護老人ホーム1箇所のみで使用されている。

江別市のコープさっぽろエコーセンターでは、廃プラスチックを原料としたエネルギー化装置である「樹脂燃料ハイブリッドボイラー」を導入し、リサイクル未利用となっている色付きトレイをペレット燃料化しており、建物内の暖房、給湯システムの熱源として活用しているが、色付きトレイの処分費及び灯油使用量の削減による効果額は、年間約1,900万円となっている。

以上が調査地の調査概要になるが、「生ごみ」及び「使用済み紙おむつ」のリサイクルに関しては、施設整備等の費用面など課題が多いことから、美幌町単独での実施は難しく、広域による事業化について議論を進め、実態の把握や費用対効果などを検証し、資源化についての検討を行うべきとの調査結果となった。

また、プラスチックごみに関しては、廃プラスチックを原料としたエネルギー化装置である「樹脂燃料ハイブリッドボイラー」は費用対効果が高いと思われることから、昨今の燃料価格の高騰により燃料コストが増大している公共施設や、今後建設予定の公共施設への導入のほか、再資源化に取り組む民間事業者への導入補助等により、プラスチックの排出抑制及び再資源化促進の検討を速やかに行う必要があるとの調査結果となった。

なお、今後の美幌町のごみ処理については近隣市町と焼却処分などの中間処理を検討しているが、仮に焼却処分となった場合、「生ごみ」は水分を多く含んでいるため、焼却炉の温度低下や焼却時間が延びるなどの悪影響が生じる。今後も町民のみなさまに「生ごみの水切り」の徹底強化と周知を図ることが必要である。

最後に、ごみの減量化及びリサイクル率向上がごみ処理経費の削減につながり、最終的には町民みなさまの負担軽減につながることを強く訴え、委員会の報告とする。



高橋委員長

11月14日臨時会

令和3年度決算は審査意見を付して認定

一般会計・特別会計【審査意見(要旨)】

一般会計等決算審査特別委員会（藤原公一委員長）に付託された一般・特別会計の決算は審査意見を付して認定とする委員会報告のとおり決定しました。

1 一般会計全般について

国の「経済財政運営と改革の基本方針」の下、美幌町財政運営計画に基づき、財政の健全化を進めつつ、少子高齢化対策、防災対策、老朽化の進む公共施設整備、人口減少対策及び新型コロナウイルス感染症対策などに取り組んできたことを高く評価したい。今後も人口減少や少子高齢化が進み、極めて厳しい状況が続いていくことから、引き続き健全な財政運営に努められたい。

2 収入率向上対策について

公営住宅使用料の現年度分収入率が9年連続100%を継続していることは、同規模自治体と比較しても特筆すべきものである。町税は97.1%の収入率を達成し、前年度の収入率を上回る結果を出されており、日頃の関係職員の努力を高く評価したい。引き続き、負担の公平性と適正化を図るため、収納担当者間で連携した適正な債権管理と収入率強化対策に努められたい。

3 ふるさと寄附金について

令和3年度は、前年度より寄附件数10,013件、寄附金額105,016千円のそれぞれ増となっている。今後はふるさと寄附金の返礼品を充実させるため、新たな地域特産品を取り入れた商品開発について検討されたい。

4 総医療費について

総医療費が削減されており、日頃の関係職員の努力を高く評価する。生活習慣病健康診査の受診率向上が国民健康保険特別会計の総医療費削減につながると考えられることから、今後も各担当部署が連携して受診率向上対策及び成人病予防対策に一層努められたい。



藤原委員長

企業会計【審査意見(要旨)】

企業会計決算審査特別委員会（戸澤義典委員長）に付託された水道・病院事業会計の決算は審査意見を付して認定とする委員会報告のとおり決定しました。

1 水道事業会計について

給水人口及び年間総有収水量が減少する中で、有収率においても平成24年度以降毎年低下傾向にあったが、令和3年度においては86.1%と直近5年間で最高の有収率であった平成29年度の85.3%以上の回復を見た。これは老朽管更新計画に基づく着実な更新工事を行ってきた成果と思われる。

配水管・送水管の水道管路整備事業については、老朽管率や管路更新延長距離等を考慮し計画的に工事を行っているところであるが、管路の安定使用及び有収率向上の成果からも、財源確保に努めながら計画より繰上げの老朽管更新工事の実施について期待したい。

今後も町民生活に必要な不可欠の安心・安全・安価な水を供給し続けるという誇りと責任を持って努力されたい。

2 病院事業会計について

令和3年度は入院診療費の包括支払制度の導入や退職により減少した医師や看護師・技師などの職員の確保、患者数の増加、新型コロナウイルスワクチン接種料等収入と相まって、材料費、減価償却費の減少などの要因から3,012万6千円の純利益となった。これは平成11年度以来の単年度利益の計上であり、大いに評価したい。

一方、令和3年度の入院患者数は延べ23,191人、病床利用率は64.2%であり、令和2年度より0.3ポイント増加しているものの2年連続70%を下回っていることから、新型コロナウイルス感染症の影響があったことは十分理解するも、収益増加の観点からも利用率向上について努力されたい。

職員の有給休暇の取得日数は約10日、時間外勤務については132人の総時間数が12,086時間、時間外勤務手当の支給額は約3,865万円となっている。今後においても職員の適正な人数の配置に努められるとともに、働き方改革の実現及び職場環境の改善に努められたい。

今後も地域医療を確保する上で必要な常勤・非常勤の医師を含めた必要な職員の充実を図り、町民になくてはならない基幹病院として、引き続き安全で良質な医療の提供を期待する。



戸澤委員長

こんなことを決めました

10月臨時会

すべて原案どおり可決しました。
主な内容は次のとおりです。

条例改正

◆美幌町介護予防・生活支援事業条例の一部改正

介護職員の処遇改善等のため介護報酬基準が改定され、介護職員等ベースアップ等支援加算が創設されたことに伴い、関連するサービス事業に係る手数料を改定

補正予算

◆一般会計

住民税非課税世帯等に対する価格高騰緊急支援給付金給付事業 1億4,875万3千円

11月14日臨時会

すべて原案どおり可決、報告完了、採択しました。
主な内容は次のとおりです。

補正予算

◆一般会計

物価高騰臨時支援給付金給付事業 7,311万4千円

専決処分の報告

◆草刈作業中の一般住宅破損事故による損害賠償 19万3千6百円

1件の請願を採択

農業生産資材高騰対策対応に関する請願

美幌町農業協同組合（清野俊介代表理事組合長）から提出がありました請願は、委員会の付託を省略し直ちに採決を行った結果、起立多数で採択されました。

◆請願の趣旨

新型コロナウイルス、ウクライナ情勢、円安の進行等による飼料や肥料、燃油といった営農に必要な不可欠な生産資材の高騰により、北海道の生産基盤の維持・存続が危機的な状況にある。食料や生産資材の多くを海外に依存する我が国の食料安定供給リスクが顕在化し、平成11年7月に施行された「食料・農業・農村基本法」で謳われている食料安全保障が大きな危機に直面している。については、持続可能な北海道農業を確立し、我が国最大の食料基地として消費者への食料安定供給という使命を果たすとともに、食料安全保障の強化を実現すべく、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等を活用し、生産者の営農にとって即効性のある施策を講じていただきたく次の事項を議会に求める。

1 酪農・畜産経営安定対策

過去最高値まで急騰した配合飼料価格等により営農コストは増加し、とりわけ酪農経営においては生乳生産の抑制に取り組んでいる中、コスト増加分を価格転嫁できず、加えて初生子牛価格等の暴落等により所得が激減しており、生産現場や農業団体の経営努力のみでは対応しきれない状況にあることから、飼料高騰対策をはじめ酪農・畜産農家の経営安定に資する対策を講じること。

2 肥料価格高騰対策

肥料原料等の急激な価格高騰については、国費による肥料価格高騰対策事業や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した北海道による化学肥料購入支援給付事業が措置されたものの、過去経験したことのない急激な価格高騰に対し、万全な支援水準となるよう、地域実態に応じ、美幌町においても影響緩和対策を講じること。



紹介議員 伊藤議員

11月30日臨時会

すべて原案どおり可決しました。
主な内容は次のとおりです。

条例改正

◆美幌町議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正及び美幌町長等の給与等に関する条例の一部改正

令和4年度の人事院給与勧告に基づく特別職の国家公務員及び一般職の国家公務員の給与改定に準じて、美幌町議会議員及び美幌町長等の期末手当の支給割合を改定

◆美幌町職員の給与に関する条例等の一部改正

令和4年度の人事院給与勧告に基づく国家公務員の給与改定に準じて、職員の給料表の水準を引き上げるとともに、期末手当及び勤勉手当の支給割合などを改定

補正予算

◆一般会計

- ・職員の給与改定及び会計間異動に伴う人件費の補正
- ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した農業生産資材の価格高騰支援事業の増額

肥料価格高騰対策支援金 4,000万円

酪農・畜産経営安定対策支援金 1,972万円

◆特別会計及び企業会計

一般会計と同様に職員の給与改定及び会計間異動に伴う人件費の補正など

岡本美代子副議長 道社会貢献賞受賞

岡本美代子副議長が、北海道社会貢献賞を受賞し、12月22日、町役場で伝達式が行われました。中島和彦オホーツク総合振興局長から表彰状を受け取り、「先輩議員、同僚議員がいてこそその受賞であり、人に恵まれました」と感謝の言葉を述べました。



北網ブロック町議会議員研修会で 「食のまちづくり」を学ぶ

北網ブロック町議会議員研修会が11月18日、置戸町中央公民館で開催され、本町議会議員を含め8町議会の議員が出席しました。

置戸町食のアドバイザーで管理栄養士の佐々木十美氏から「食のまちづくりについて～生きることは食ること～」と題した講演を受け、生涯食育の推進、地産地消と食の安全・安心、地元らしい食文化の創造、食の特産品・名物料理づくりなど、食のまちづくり事業を学ぶ有意義な研修会となりました。



議会を傍聴しませんか

定例会は年4回（3月・6月・9月・12月）開かれ、議場入口にある受付票に住所及び氏名を記入いただければ、どなたでも議会を傍聴できます。

**3月定例会は3月2日（木）頃から
開かれる予定です。**

日程が正式に決まり次第、町ホームページなどでお知らせします。

**12月定例会の傍聴者は3名でした。
みなさまの傍聴をお待ちしております。**

議会ホームページもご覧ください

「本会議開会中のライブ中継」や常任委員会の開催日などもお知らせしています。美幌町ホームページから「美幌町議会」をご覧ください。

QRコードから
アクセスできます
こちら→



美幌町議会
ホームページ閲覧件数

月日	会議名	閲覧件数
10月13日	第8回臨時会	71
11月14日	第9回臨時会	59
11月30日	第10回臨時会	92
12月6日	第7回定例会 第1日	166
12月7日	" 第2日	155
12月8日	" 第3日	201
12月9日	" 第4日	101

あとがき

▼昨年も新型コロナウイルスに振り回された1年でした。少しずつですが、コロナ禍での生活が取り戻されつつあります。この議会だよりが読まれている頃、インフルエンザと新型コロナウイルスが大流行となっていないことを祈るばかりです。

▼私たち第19次の議会議員の任期も4月末までとなりました。3月2日からは定例議会も予定されています。4年間での最後の一般質問や令和5年度予算の審議など長丁場の議会となります。議員と理事者側の活発な議論を是非傍聴してみませんか。インターネットでもライブでご覧いただけます。

（義典）

議会運営委員会

委員長 馬場 博美
副委員長 戸澤 義典
委員 岡本 美代子
委員 上杉 晃央
委員 高橋 秀明